

第21回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

- 1 日 時
平成23年3月18日 18:00
- 2 場 所
県庁行政庁舎4階 庁議室
- 3 配付資料
第21回宮城県災害対策本部会議資料
- 4 議事要旨

○阿久津内閣府大臣政務官

- ・被災した家屋等，明らかに財産的価値のないものは，市町村の一般廃棄物として市町村の責任で処理できる，困難な場合は検討する。車両の取扱はまだ検討中。

○仙台管区气象台

- ・22日から強い真冬並みの寒気が入り，気温が低い状態が続く。最低気温氷点下が続く。
- ・今日明日は晴れ。21日は気圧の谷でまとまった雨。
- ・余震多数発生，津波に関する情報に留意。
- ・ホームページに特設ページ開設。空港の天候や港の波情報等を載せてある。

○今野総務部長

- ・県庁に避難してきている県民は少なくなっている。現在70人。

○小泉環境生活部長

- ・福島第一原発事故に関する相談件数588件。18日16時現在，放射線のモニタリングでは，いずれも基準値以下。
- ・県内市町村に対し，県内火葬場の受け入れ状況の情報提供。

○岡部保健福祉部長

- ・保健師活動17道県から応援を受けている。
- ・心のケアチームとして，13都道府県その他の機関から応援を受けている。
- ・透析患者は，気仙沼79名，多賀城数名。札幌に移送して治療する。
- ・医療救護班，29チーム活動中。
- ・医薬品については自衛隊と調整し，避難所搬送を実施。
- ・避難場所でのインフルエンザや風邪の感染予防を周知。

○河端経済商工観光部長

- ・トヨタ自動車(株)から20台車両提供あり。一部配置済み。
- ・三井物産(株)からパンの追加提供あり。本部指定の倉庫に搬送。
- ・東京エレクトロンから物資提供申し出あり。調整中。
- ・石巻市内のALT(外国語指導助手)一人が行方不明。
- ・軽油灯油の搬送は無事に終了。

○村井災害対策本部長

- ・軽油灯油は、避難所まで届き、ちゃんと使われているか確認してほしい。

○千葉農林水産部長

- ・物資支援の申し出が多数あり、政府要請していた食料、100トンは明後日にかけて亘理、山元、仙台、石巻、気仙沼に到着予定

○橋本土木部長

- ・県道85路線150箇所に通行規制。仙台石巻間のうち、塩竈市北浜から新浜、利府町赤沼、東松島大曲から赤井が開通。仙台港の高松埠頭は1バースが入港可能。
- ・本日18日午前、仙台空港に全日本空輸オペレーション総括本部の専門集団10名が到着し、早期復興に向けた現地調査を実施。
- ・阿武隈川下流で暫定的な下水措置実施。仙塩流域では沈殿地掘削に着手。
- ・県民、事業者への節水の広報を実施。
- ・仮設住宅は現在調査に着手。
- ・遺体安置所、グランディを二階建てにすることについては、安全上の課題がある。夢メッセを現地確認し、安置所として確保できるのではと考えており、現在調整中。夢メッセは通電している。

○村井災害対策本部長

- ・仮設住宅1万戸必要とのことだが、宮城県より被害が少ない福島県でも1万5千戸や2万戸必要と報道されている。概数でいいので、もう少し数字を詰めて欲しい。ある程度数字を言っておかないと、後々数が足りなくなる。

○竹内警察本部長

- ・ご遺体収容数4,030体。検死412名体制だが。明日から28名増強する。
- ・ドライアイスは、岩沼市が調達した6.5tのうち3t提供してもらえることになった。
- ・遺族支援班96名体制。だいぶ受付確認の流れが出来てきた。
- ・行方不明者の相談ダイヤル、13,869名の相談を受け、そのうち2,658名は連絡がついた。

○消防庁

- ・緊急消防援助隊3, 249名活動しているが、本日は救助等なかった。全農ガソリンスタンドの危険物除去は終了。

○海上保安庁

- ・潜水車を購入し、捜索している。沖合には多数の船舶が漂泊しており、一隻一隻調査している。現在まで160隻調査したが、残念ながら無人。

○東北電力（株）

- ・17時現在、停電戸数23万戸、停電率16%、停電復旧予定戸数約1万3,000戸。

○東北経済産業局

- ・県内702の内、37のガソリンスタンドが営業している。うち31が緊急車両のみ。

- ・西日本から2万キロリットル、北海道から1.8万キロリットル搬送する予定。来週後半には供給は大幅に改善する見込み。

- ・スーパー、コンビニ営業状況は、ヨークベニマル全店舗営業、セブンイレブン331店舗のうち100で営業、ローソンは164店舗のうち130で営業。

- ・商店街は、いろいろ工夫しながら営業している。

- ・現状、ガソリンの問題を指摘する声は多い。買いだめしないよう広報している。

○小林教育長

- ・被災した子ども達に対する取材の配慮の依頼だが、被災した児童生徒のトラウマが懸念され、心身回復に十分な配慮が必要。マスコミ関係者には、津波を思い出させるインタビューを厳に慎むようお願いしたい。

- ・4月19日予定の全国学力検査は7月末以降に延期。

○村井災害対策本部長

次回は3月19日10時00分に開催する。